



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2602 URL <https://www.nisshin-oillio.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三木 浩嗣 (TEL) 03(3206)5036
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	404,246	3.5	16,946	△12.9	16,298	△12.9	12,176	△12.0
2024年3月期第3四半期	390,542	△8.1	19,457	32.4	18,711	26.8	13,834	26.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 14,417百万円(△15.7%) 2024年3月期第3四半期 17,105百万円(160.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	375.64	—
2024年3月期第3四半期	426.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	405,495	201,041	46.9
2024年3月期	393,382	192,562	46.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 190,132百万円 2024年3月期 182,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	60.00	—	110.00	170.00
2025年3月期	—	90.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	535,000	4.2	21,000	0.8	20,000	△0.2	14,500	△4.3	447.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	33,716,257株	2024年3月期	33,716,257株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,295,612株	2024年3月期	1,304,040株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	32,416,851株	2024年3月期3Q	32,412,410株

※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

アナリスト・機関投資家向けの決算説明会の開催につきましては、以下のとおりです。

- ・2025年2月12日 (水) . . . 弊社ホームページに決算補足資料を掲載のうえ、電話会議にて決算概要の説明および質疑応答を実施予定。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(収益認識関係)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
3. その他	15
(公正取引委員会による立入検査について)	15

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、金融緩和政策への転換を受けたインフレ圧力の緩和等により各国の個人消費が持ち直す等、底堅い成長を維持しました。

日本経済は、長期化する物価高の影響により食料品を中心とした消費に弱い動きが見られたものの、所得・雇用環境の改善やインバウンド需要の増加を背景にサービス業等が好調に推移する等、緩やかに回復しました。

このような環境下、当社グループは「もっとお客さまの近くで、多様な価値を創造し続ける企業グループに変革する」という基本方針のもと、中期経営計画「Value Up+」（2021年度-2024年度）に取り組んでおります。6つの重点領域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長路線を加速させるとともに、「植物のチカラ。」を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しております。

当社グループは、株主資本コストを上回るROE水準の達成を重要な経営目標としております。2022年度からはROICを経営目標に加えて収益性と資産効率性の向上に取り組んでおります。また、「成長性」「積極投資」「持続性」「効率性」の4つの視点でKPIと実行施策をフレームワーク（「達成チャート」）で整理し、2024年度においては、ROE8.0%以上、ROIC5.0%以上を経営目標とし、取り組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	390,542	404,246	+13,704	103.5%
営業利益	19,457	16,946	△2,510	87.1%
経常利益	18,711	16,298	△2,413	87.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,834	12,176	△1,657	88.0%

セグメント別の概況

《油脂事業》

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	323,155	327,937	+4,781	101.5%
営業利益	17,675	12,399	△5,275	70.2%

油脂・油糧において、インバウンド需要の増加に加え、国内人流の回復による外食需要や観光需要の持ち直しにより、業務用および加工用の販売数量は増加しました。販売価格面においては、原料価格が前年同期比で低下するも、物流費上昇や円安ドル高等の厳しいコスト環境に加え、油脂コストが上昇基調となる中、価格改定を進めました。しかしながら、製品市況や生活防衛意識の高まりを受け価格改定は当初想定より遅れることになり、また、オリーブオイルの原価上昇の影響もあり減収減益となりました。加工油脂では増収増益となったものの、油脂事業セグメント全体では、増収減益となりました。

◆油脂・油糧

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	245,113	230,061	△15,052	93.9%
営業利益	13,575	7,204	△6,370	53.1%

[原料の調達環境]

原料調達面では、ドル円相場が前年同期に対して円安ドル高で推移したものの、大豆相場・菜種相場が前年同期と比較して下落したことから、大豆価格、菜種価格ともに前年同期を下回りました。

<主要原料相場>

大豆相場は、前年同期が米国の作付面積減少や生産地の高温乾燥から高値で推移したのに対し、今期は米国大豆の豊作期待が高まり、上値の重い取引が続きました。

24年は年明け以降、ブラジル産大豆減産懸念が後退したことで徐々に下落するなど軟調に推移しました。ブラジル南部での大規模な洪水が報じられた5月には一時12米ドル台まで上昇する局面もありましたが、影響は一時的なものに留まり、8月以降は米国の豊作期待が上値を抑え、10米ドルを挟んで推移しました。

菜種相場は、前年同期に主要生産地であるカナダの高温乾燥等により800カナダドル台に上昇する局面もありましたが、今期は世界需給が緩和したことで前年同期を下回って推移しました。

4月以降は、カナダ産菜種の生育が概ね順調に推移した一方で、欧州産、豪州産が減産見込みとなり、600カナダドル台での取引が続きました。大豆定期の下落や中国によるカナダ産菜種への反ダンピング調査開始の報道を受けると600カナダドルを割る水準まで下落する局面もありましたが、欧州産、豪州産に加えてカナダ産も減産となり、600カナダドルを回復して推移しました。

<為替相場>

ドル円相場は、米国の雇用、経済が堅調に推移したことで米国の利下げ見通しが後退し、日米の金利差が意識されたことで円安ドル高となりました。特に年始から7月まではほぼ一本調子で円安ドル高が進み、37年半ぶりの水準となる161円台まで円安ドル高が進行しました。政府、日銀による為替介入等から9月には一時140円割れとなる局面もありましたが長くは続かず、10月には日米金利差が意識されたことで150円台を回復し、その後トランプ大統領の当選を受けて米国株高、米ドル買いの動きが強まり158円台まで円安ドル高が進みました。

[油脂の販売]

業務用については、ニーズ協働発掘型営業により最終製品の品質向上、コスト抑制、生産性向上など、課題解決の質の向上に継続的に取り組みました。商品面では、フライ油の酸価上昇や着色などを抑える「機能フライ油」や、特に米の品質課題が顕著となる中、要望が高まっている炊飯油をはじめ、麺そばき油など付加価値型商品群の積極的な提案による拡販に努めました。販売面では、堅調なインバウンド需要と、年末に向けて宴会需要の緩やかな回復基調により外食需要や観光需要が回復したことから販売数量は増加しました。売上高については、物流費やエネルギーコスト等が上昇する中、価格改定による適正な販売価格の維持・形成に取り組みましたが、汎用品の販売単価が前年同期比で低下したことから減収となりました。

加工用については、物価高による消費マインド低下の影響が見られた一方、インバウンド需要などにより一部業界にて生産が回復傾向となった結果、販売数量は増加しました。売上高については、コスト上昇を背景に価格改定を進めましたが、前年同期比で販売単価が低下したことにより減収となりました。

ホームユースについては、揚げ物の吸油を抑える「日清ヘルシーオフ」に加え、食用油の酸化を抑えおいしさが長持ちする「日清ヘルシークリア」を発売し、食用油の価値向上とクッキングオイルの構造改革に引き続き取り組みました。また、原材料価格高騰が続くオリーブオイル等の販売価格改定に加え、「かけるオイルの定着」や「味つけオイルの市場創造」など付加価値品の継続的な浸透に努めました。しかし、物価上昇を背景とした生活防衛意識の高まりによる販売数量の減少に加え、価格改定に取り組むも大豆・菜種を原料とする主要品等の販売単価の低下が加速したことから、減収となりました。

利益面については、オリーブオイルにおける原価上昇および汎用品の粗利単価低下に加え、物流費の増加もあり国内油脂全体で減益となりました。

[ミールの販売]

大豆ミールについては、販売数量はほぼ前年同期並となりました。また、ドル円相場は円安ドル高で推移しましたが、大豆粕相場が大きく下落したことで販売単価が低下し、減収となりました。

菜種ミールについては、前年同期比で搾油量が増加したことを受け、適正価格を維持しながら販売拡大に努めた結果、販売数量は増加しましたが、大豆ミール価格低下の影響等から販売単価が低下したことにより、減収となりました。

◆加工油脂

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	78,042	97,876	+19,833	125.4%
営業利益	4,099	5,195	+1,095	126.7%

海外加工油脂については、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、欧州向けおよび国内地場取引先向けの好調な販売により販売数量が前年同期を上回ったことに加え、パーム油相場上昇を受けて販売単価が上昇したことにより増収となりました。また、利益面においても数量増加に加え、粗利単価の向上により増益となりました。

国内加工油脂については、厳しいマーケット環境が続く中、積極的な提案活動による採用増加とカカオ脂高騰に伴う代用脂需要増加等により販売数量が増加したことから増収となりました。また、利益面については、パーム油等の相場急騰や物流費上昇等の減益要因がありましたが、数量増加および価格改定により増益となりました。

《加工食品・素材事業》

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	51,252	58,763	+7,511	114.7%
営業利益	1,002	3,510	+2,507	350.0%

加工食品・素材事業セグメントでは、チョコレートおよび機能素材・食品の適正価格での販売により、増収増益となりました。

チョコレートについては、大東カカオ(株)において販売数量が増加したことに加えて、原材料価格が高騰するなかコストに見合った適正な販売価格への改定を進めた結果、増収増益となりました。シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.においては、販売価格は上昇しましたが、調製品需要の低迷により既存顧客向け販売数量が前年同期を下回ったため、増収減益となりました。インドネシアのPT Indoagri Daitocacaoにおいては、販売数量は主要顧客向け販売減少等の影響により前年同期比で下回りましたが、販売価格の上昇により増収増益となりました。チョコレート全体では主に大東カカオ(株)の業績が貢献し、増収増益となりました。

機能素材・食品は、「日清MCTオイルHC」シリーズをダブルヘルスクレーム商品にリニューアルし、「体脂肪やウエスト周囲径を減らす」と「日常活動時の脂肪の燃焼を高める」を訴求した機能性マーケティングを展開するとともに、加工食品メーカーとのMCT（中鎖脂肪酸）のコラボレーション商品の販売、またMCTオイルによるエネルギー強化の啓発を行いました。その結果、病院施設におけるMCTオイル市場が拡大し、少量高エネルギー食品の販売数量が増加しました。しかしながら、MCTの原価低下の影響を受けて販売単価が低下したこと等により売上高は減収となりました。一方、営業利益は適正価格での販売により増益となりました。

《ファインケミカル事業》

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	14,197	15,730	+1,533	110.8%
営業利益	1,045	1,441	+396	138.0%

ファインケミカル事業セグメントでは、メイク向けを中心に化粧品原料の販売が好調に推移したことから、増収増益となりました。

ファインケミカル製品については、化粧品向け新製品の上市やテクニカルサポートによるソリューション提案をグローバルで展開し、顧客開拓を継続して進めました。また、メイク製品に加え、スキンケア製品も伸長しており、特に中国・韓国市場での販売が好調に推移しました。スペインのIndustrial Quimica Lasem, S.A.U.においては、インフレの影響により経費が増加しましたが、主力の化粧品油剤の販売が順調に推移しました。これらの結果、増収増益となりました。

【参考】売上高(単体)

(単位：百万円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減額	前年同期比
油 脂 事 業	油脂・油糧	221,519	205,284	△16,234	92.7%
	業務用・加工用	94,474	88,166	△6,307	93.3%
	ホームユース	56,527	53,534	△2,993	94.7%
	油糧	70,517	63,583	△6,933	90.2%
	加工油脂	11,144	11,883	+739	106.6%
	小計	232,663	217,168	△15,495	93.3%
加工食品・素材事業		16,337	15,525	△812	95.0%
ファインケミカル事業		5,068	5,849	+780	115.4%
その他		300	322	+22	107.6%
合計		254,370	238,866	△15,504	93.9%

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ121億12百万円増加し、4,054億95百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が8億18百万円、売上債権が81億59百万円、棚卸資産が6億53百万円、有形固定資産が48億37百万円増加した一方で、投資有価証券が43億73百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ36億33百万円増加し、2,044億53百万円となりました。主な要因は、仕入債務が15億81百万円、短期借入金が228億57百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が100億円、未払法人税等が25億51百万円、長期借入金が54億49百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ84億79百万円増加し、2,010億41百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が60億78百万円、その他の包括利益累計額が14億5百万円増加したことであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億31百万円増加し、184億15百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、100億67百万円の収入（前年同期は274億52百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益187億18百万円、減価償却費77億46百万円、棚卸資産の減少13億47百万円、仕入債務の増加9億25百万円によるキャッシュの増加および投資有価証券売却益26億82百万円、売上債権の増加67億56百万円、法人税等の支払77億43百万円によるキャッシュの減少であります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、80億82百万円の支出（前年同期は92億89百万円の支出）となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による収入36億68百万円によるキャッシュの増加および投資有価証券の取得による支出6億44百万円、有形固定資産の取得による支出117億73百万円によるキャッシュの減少であります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億28百万円の支出（前年同期は146億96百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増166億70百万円によるキャッシュの増加および長期借入金の返済による支出5億20百万円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払64億88百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2024年5月10日に公表した2025年3月期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の情勢変化により当社グループの業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,434	21,252
受取手形及び売掛金	101,927	110,086
棚卸資産	97,615	98,268
その他	12,885	15,271
貸倒引当金	△108	△55
流動資産合計	232,753	244,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,224	31,013
機械装置及び運搬具（純額）	34,092	39,090
土地	27,492	27,517
その他（純額）	15,523	12,546
有形固定資産合計	105,332	110,169
無形固定資産		
のれん	186	156
その他	2,480	2,307
無形固定資産合計	2,667	2,464
投資その他の資産		
投資有価証券	39,812	35,439
退職給付に係る資産	8,399	8,161
その他	4,378	4,411
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	52,564	47,985
固定資産合計	160,564	160,619
繰延資産		
社債発行費	64	51
繰延資産合計	64	51
資産合計	393,382	405,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,783	49,365
短期借入金	15,313	38,171
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,515	1,963
引当金	81	49
その他	32,674	30,130
流動負債合計	110,369	119,680
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	56,632	51,183
引当金	538	564
退職給付に係る負債	2,152	2,211
その他	16,127	15,813
固定負債合計	90,451	84,773
負債合計	200,820	204,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	128,650	134,728
自己株式	△4,068	△4,043
株主資本合計	162,576	168,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,069	8,334
繰延ヘッジ損益	746	756
為替換算調整勘定	7,271	11,619
退職給付に係る調整累計額	957	740
その他の包括利益累計額合計	20,045	21,451
非支配株主持分	9,940	10,909
純資産合計	192,562	201,041
負債純資産合計	393,382	405,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	390,542	404,246
売上原価	331,509	345,530
売上総利益	59,032	58,716
販売費及び一般管理費	39,575	41,770
営業利益	19,457	16,946
営業外収益		
受取利息	122	220
受取配当金	354	351
その他	346	285
営業外収益合計	823	858
営業外費用		
支払利息	798	983
持分法による投資損失	327	176
為替差損	205	19
棚卸資産処分損	93	122
その他	143	205
営業外費用合計	1,568	1,505
経常利益	18,711	16,298
特別利益		
固定資産売却益	872	—
投資有価証券売却益	71	2,682
持分変動利益	729	—
特別利益合計	1,673	2,682
特別損失		
固定資産売却損	23	—
固定資産除却損	168	262
特別損失合計	192	262
税金等調整前四半期純利益	20,193	18,718
法人税等	5,984	5,676
四半期純利益	14,208	13,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	374	865
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,834	12,176

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	14,208	13,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,132	△2,745
繰延ヘッジ損益	△1,169	94
為替換算調整勘定	1,300	4,192
退職給付に係る調整額	188	△216
持分法適用会社に対する持分相当額	443	50
その他の包括利益合計	2,896	1,375
四半期包括利益	17,105	14,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,455	13,410
非支配株主に係る四半期包括利益	649	1,006

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,193	18,718
減価償却費	6,972	7,746
のれん償却額	30	32
受取利息及び受取配当金	△477	△572
支払利息	798	983
持分法による投資損益(△は益)	327	176
固定資産除売却損益(△は益)	△680	262
投資有価証券売却損益(△は益)	△71	△2,682
持分変動損益(△は益)	△729	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,049	△6,756
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,891	1,347
仕入債務の増減額(△は減少)	7,554	925
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15	238
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65	58
その他	4,893	△2,278
小計	32,704	18,198
利息及び配当金の受取額	488	568
利息の支払額	△770	△956
法人税等の支払額	△4,970	△7,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,452	10,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△22	—
有形固定資産の取得による支出	△9,647	△11,773
有形固定資産の売却による収入	1,351	15
投資有価証券の取得による支出	△28	△644
投資有価証券の売却による収入	217	3,668
その他	△1,159	651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,289	△8,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△19,336	16,670
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△486	△520
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△4,378	△6,488
自己株式の売却による収入	2	9
自己株式の取得による支出	△3	△3
非支配株主への配当金の支払額	△29	△40
その他	△464	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,696	△928
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,712	1,931
現金及び現金同等物の期首残高	10,899	16,483
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,156	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,454	18,415

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」といいます。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表および連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分		主要製品
油脂事業	油脂・油糧	ホームユース（食用油）、業務用食用油、加工用油脂、油粕
	加工油脂	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング
加工食品・素材事業		チョコレート関連製品、ホームユース（ドレッシング）、ウェルネス食品（MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、MCT、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白
ファインケミカル事業		化粧品・トイレットリー原料、化学品、植物性工業油、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他		情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	245,113	78,042	323,155	51,252	14,197	388,606	1,936	390,542	—	390,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,508	6,942	8,451	126	1,154	9,732	1,442	11,174	△11,174	—
計	246,622	84,985	331,607	51,379	15,352	398,338	3,378	401,717	△11,174	390,542
セグメント利益 又は損失 (△)	13,575	4,099	17,675	1,002	1,045	19,722	366	20,089	△632	19,457

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△632百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	フライン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	230,061	97,876	327,937	58,763	15,730	402,432	1,814	404,246	—	404,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,852	8,362	10,215	137	1,054	11,407	1,689	13,096	△13,096	—
計	231,913	106,238	338,152	58,901	16,785	413,840	3,503	417,343	△13,096	404,246
セグメント利益 又は損失(△)	7,204	5,195	12,399	3,510	1,441	17,351	366	17,717	△771	16,946

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△771百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	309,447	42,093	39,000	390,542
売上高に占める比率	79.2%	10.8%	10.0%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	299,356	56,029	48,860	404,246
売上高に占める比率	74.1%	13.9%	12.0%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	242,924	10,223	253,147	46,232	8,131	307,511	1,673	309,184
アジア	2,133	32,357	34,491	5,007	2,595	42,093	—	42,093
その他	55	35,462	35,517	12	3,470	39,000	—	39,000
顧客との契約から生じる収益	245,113	78,042	323,155	51,252	14,197	388,606	1,673	390,279
その他の収益	—	—	—	—	—	—	263	263
外部顧客への売上高	245,113	78,042	323,155	51,252	14,197	388,606	1,936	390,542

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	226,577	10,744	237,321	52,267	7,952	297,542	1,525	299,067
アジア	3,394	42,733	46,127	6,484	3,418	56,029	—	56,029
その他	89	44,398	44,488	12	4,359	48,860	—	48,860
顧客との契約から生じる収益	230,061	97,876	327,937	58,763	15,730	402,432	1,525	403,957
その他の収益	—	—	—	—	—	—	289	289
外部顧客への売上高	230,061	97,876	327,937	58,763	15,730	402,432	1,814	404,246

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. その他

(公正取引委員会による立入検査について)

当社は、2024年3月13日、ごま油の販売に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。当社は、公正取引委員会の調査に真摯に協力しております。